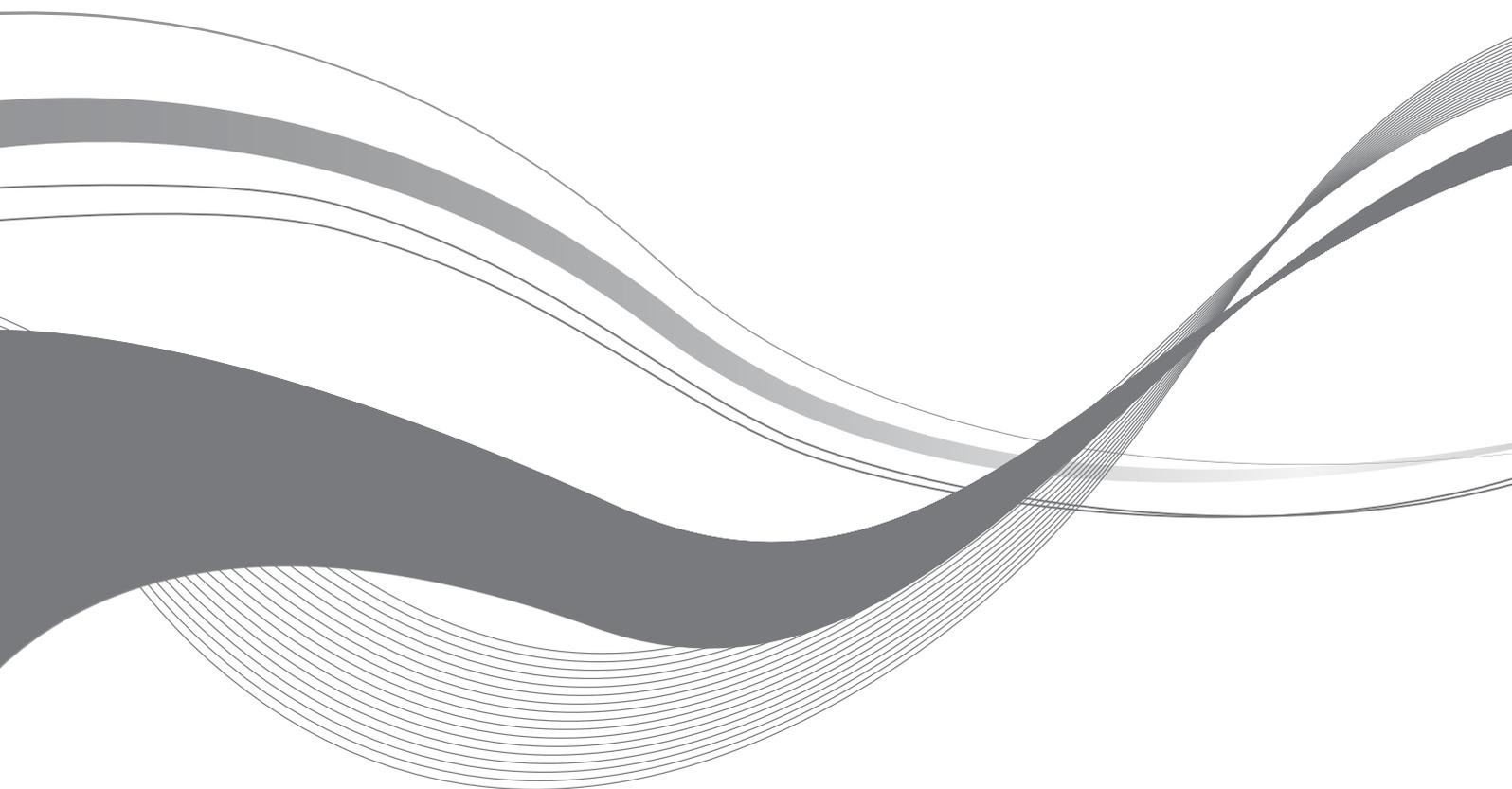


北越銀行からみなさまへ
もっと伝えたい、ホクギンのこと

2017.9

HOKUETSU BANK

中間ディスクロージャー誌



目次

ごあいさつ	1
北越銀行ダイジェスト	
事業の概況	2
主要な経営指標等の推移	2
中間決算の状況（連結）	
中間連結財務諸表	3
セグメント情報等	10
中間決算の状況（単体）	
中間財務諸表	14
預金	19
貸出金	20
有価証券	23
時価等情報	24
デリバティブ取引関係	28
損益	30
経営指標	32
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	
自己資本の構成に関する開示事項	35
定量的な開示事項	37
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	45
大株主の状況	47
当行の役員	48
法令に基づく開示項目および掲載ページ	49

ごあいさつ

皆さまには、平素より北越銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
います。

このたび平成29年度中間決算の内容等について詳しくご紹介した中間ディスクロージャー誌「HOKUETSU BANK 2017.9」を作成いたしました。
本誌により当行へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

当行は、平成29年12月20日をもって、前身である第六十九国立銀行の創業から140年を迎えることができました。
これもひとえに、お客さまや株主・地域の皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜物であり、深く感謝申し上げます。

この節目の年にあたり、当行では、新しくスタートさせた第19次長期経営計画（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）のもと、「最適なソリューションを通じて、お客さまとの共通価値を創出し、地域の発展に力を尽くす銀行」を経営目標に掲げ、各種の取組みをすすめています。

また、株式会社第四銀行との経営統合については、先般、公正取引委員会から「排除措置命令を行わない旨の通知書」を受領したところであり、平成30年10月の持株会社設立にむけて、両行にて協議をすすめております。

両行が長年にわたり培ってきたお客さまとの信頼関係や地域への深い理解を結集させ、経営資源を強化することで、お客さまの企業価値の最大化へのご支援や利便性向上に取り組み、地方創生、地域経済の発展への貢献を永続的に果たしてまいります。

今後とも、一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成30年1月

取締役頭取 **佐藤勝弥**

当行の概要 （平成29年9月30日現在）

名 称／株式会社北越銀行
（The Hokuetsu Bank,Ltd.）
本店所在地／〒940-8650 長岡市大手通二丁目2番地14
創 業／明治11(1878)年12月20日
総 資 産／2兆7,792億円
資 本 金／245億円
店 舗 数／84店舗(新潟県内79、県外5)
従 業 員 数／1,519人(うち出向者58人)

経営理念

行 是

北越銀行は
広く金融サービスを提供し
顧客に信頼され
役に立つ銀行として
地域社会の発展に貢献する

北越銀行ダイジェスト

事業の概況

当中間期における我が国経済を顧みますと、各種政策の効果などを背景に、企業収益・設備投資が底堅く推移したほか、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費は持ち直しており、景気は緩やかな回復を続けてきました。

一方、足元においては、中国をはじめアジア新興国の先行きなど海外経済の不確実性に留意することが必要となっています。

新潟県経済につきましては、生産面や投資面において改善の動きが広がりつつあるほか、個人消費において持ち直しの動きがみられます。

金融環境につきましては、前期末に18,909円だった日経平均株価の終値は、堅調な企業業績などを反映して上昇し、中間期末には20,356円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りにつきましては、日本銀行の金融緩和政策の影響に伴い、当中間期は0%近傍で推移しました。

このような環境のなか、当行では、新たに第19次長期経営計画（計画期間：平成29年4月～平成32年3月）をスタートさせ、これに基づいた取組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は資金利益の減少や経費の増加などから、前年同期比14億22百万円（単体9億60百万円）減少し37億37百万円（単体38億85百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億33百万円（単体3億60百万円）減少し、28億89百万円（単体31億50百万円）となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標

（単位：百万円、%）

	平成27年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	30,652	23,633	22,220	57,818	48,206
連結経常利益	7,298	5,159	3,737	13,099	9,149
親会社株主に帰属する中間純利益	4,493	3,722	2,889	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,766	6,709
連結中間包括利益	526	1,758	3,027	—	—
連結包括利益	—	—	—	7,283	△645
連結純資産額	112,698	119,100	118,316	118,021	115,972
連結総資産額	2,591,622	2,732,039	2,781,120	2,704,868	2,729,171
連結自己資本比率（国内基準）	9.13	9.05	9.05	9.01	8.99

単体経営指標

（単位：百万円、千株、%、人）

	平成27年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	27,844	20,914	19,610	52,315	42,562
経常利益	6,670	4,845	3,885	12,109	8,326
中間純利益	4,260	3,510	3,150	—	—
当期純利益	—	—	—	7,332	6,707
資本金	24,538	24,538	24,538	24,538	24,538
発行済株式総数	245,142	245,142	24,514	245,142	24,514
純資産額	106,749	114,924	114,082	114,168	111,631
総資産額	2,586,216	2,729,351	2,779,271	2,701,914	2,726,621
預金残高	2,247,405	2,296,666	2,443,269	2,288,767	2,362,850
貸出金残高	1,493,869	1,550,101	1,601,605	1,515,019	1,545,998
有価証券残高	919,699	1,010,226	918,897	936,303	994,923
単体自己資本比率（国内基準）	8.58	8.50	8.54	8.48	8.45
従業員数	1,470	1,466	1,461	1,431	1,427

（注）1. 従業員数は出向者、嘱託及び臨時従業員数を含んでおりません。

2. 当行は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

中間決算の状況（連結）

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表について監査を受けております。

新日本有限責任監査法人からは、上記について適正に表示されている旨の中間監査報告書を受領しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (平成28年9月30日) 金額	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日) 金額
(資産の部)		
現金預け金 ※7	109,193	181,807
商品有価証券	1,231	1,432
金銭の信託	1,995	2,001
有価証券 ※1、7、11	1,010,076	916,975
貸出金 ※2、3、4、5、6、8	1,540,934	1,591,874
外国為替 ※6	7,053	12,512
リース債権及びリース投資資産 ※7	11,106	11,819
その他資産 ※7	20,896	28,801
有形固定資産 ※9、10	29,578	29,916
無形固定資産	905	1,297
退職給付に係る資産	1,748	2,672
繰延税金資産	315	154
支払承諾見返	6,261	6,064
貸倒引当金	△9,256	△6,210
資産の部合計	2,732,039	2,781,120
(負債の部)		
預金 ※7	2,294,772	2,440,753
譲渡性預金	95,520	87,510
債券貸借取引受入担保金 ※7	156,439	98,660
借入金 ※7	9,190	70
外国為替	250	294
その他負債	41,067	22,249
賞与引当金	838	841
退職給付に係る負債	667	538
役員退職慰労引当金	11	9
睡眠預金払戻損失引当金	537	693
偶発損失引当金	323	450
利息返還損失引当金	34	23
繰延税金負債	4,144	1,766
再評価に係る繰延税金負債 ※9	2,880	2,875
支払承諾	6,261	6,064
負債の部合計	2,612,939	2,662,804
(純資産の部)		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	19,002	19,002
利益剰余金	51,209	55,632
自己株式	△1,382	△1,286
株主資本合計	93,367	97,886
その他有価証券評価差額金	32,604	20,215
繰延ヘッジ損益	△6,964	△210
土地再評価差額金 ※9	2,627	2,615
退職給付に係る調整累計額	△2,768	△2,393
その他の包括利益累計額合計	25,498	20,228
新株予約権	156	118
非支配株主持分	77	82
純資産の部合計	119,100	118,316
負債及び純資産の部合計	2,732,039	2,781,120

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) 金額	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) 金額
経常収益		23,633	22,220
資金運用収益		14,676	13,300
(うち貸出金利息)		(9,165)	(8,723)
(うち有価証券利息配当金)		(5,483)	(4,557)
役務取引等収益		3,649	3,752
その他業務収益		4,401	4,115
その他経常収益 ※1		905	1,052
経常費用		18,473	18,483
資金調達費用		968	854
(うち預金利息)		(336)	(303)
役務取引等費用		1,894	1,753
その他業務費用		3,517	3,418
営業経費 ※2		11,345	11,622
その他経常費用 ※3		747	834
経常利益		5,159	3,737
特別損失		47	23
固定資産処分損		28	13
減損損失		18	10
税金等調整前中間純利益		5,112	3,713
法人税、住民税及び事業税		1,320	683
法人税等調整額		67	136
法人税等合計		1,387	819
中間純利益		3,724	2,894
非支配株主に帰属する中間純利益		2	4
親会社株主に帰属する中間純利益		3,722	2,889

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) 金額	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) 金額
中間純利益		3,724	2,894
その他の包括利益		△1,966	132
その他有価証券評価差額金		△2,972	△1,080
繰延ヘッジ損益		929	1,212
退職給付に係る調整額		76	1
中間包括利益		1,758	3,027
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		1,756	3,022
非支配株主に係る中間包括利益		2	4

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	24,538	19,002	48,196	△1,381	90,355	35,577
当中間期変動額						
剰余金の配当			△718		△718	
親会社株主に帰属する中間純利益			3,722		3,722	
自己株式の取得				△1	△1	
自己株式の処分			△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩			9		9	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△2,972
当中間期変動額合計	—	—	3,013	△1	3,012	△2,972
当中間期末残高	24,538	19,002	51,209	△1,382	93,367	32,604

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,894	2,636	△2,844	27,474	116	76	118,021
当中間期変動額							
剰余金の配当							△718
親会社株主に帰属する中間純利益							3,722
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	929	△9	76	△1,975	40	1	△1,933
当中間期変動額合計	929	△9	76	△1,975	40	1	1,078
当中間期末残高	△6,964	2,627	△2,768	25,498	156	77	119,100

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	24,538	19,002	53,488	△1,387	95,641	21,296
当中間期変動額						
剰余金の配当			△718		△718	
親会社株主に帰属する中間純利益			2,889		2,889	
自己株式の取得				△2	△2	
自己株式の処分			△28	103	75	
土地再評価差額金の取崩			0		0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△1,080
当中間期変動額合計	—	—	2,143	101	2,244	△1,080
当中間期末残高	24,538	19,002	55,632	△1,286	97,886	20,215

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,422	2,616	△2,394	20,095	156	78	115,972
当中間期変動額							
剰余金の配当							△718
親会社株主に帰属する中間純利益							2,889
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							75
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,212	△0	1	132	△37	4	98
当中間期変動額合計	1,212	△0	1	132	△37	4	2,343
当中間期末残高	△210	2,615	△2,393	20,228	118	82	118,316

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日） 金額		（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日） 金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益		5,112		3,713	
減価償却費		664		727	
減損損失		18		10	
貸倒引当金の増減（△）		△268		210	
賞与引当金の増減額（△は減少）		1		7	
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		△25		△25	
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△289		△352	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△171		△24	
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		3		△2	
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		△13		50	
偶発損失引当金の増減額（△は減少）		△4		△12	
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）		△4		△11	
資金運用収益		△14,676		△13,300	
資金調達費用		968		854	
有価証券関係損益（△）		△367		△1,063	
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		4		△1	
為替差損益（△は益）		△4		△13	
固定資産処分損益（△は益）		28		13	
貸出金の純増（△）減		△34,395		△55,747	
預金の純増減（△）		12,681		81,109	
譲渡性預金の純増減（△）		△11,600		△19,020	
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		△3,860		△10	
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		2		△1,656	
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）		32,135		△3,888	
外国為替（資産）の純増（△）減		△610		△4,308	
外国為替（負債）の純増減（△）		21		△37	
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		△588		△224	
資金運用による収入		15,133		13,804	
資金調達による支出		△1,100		△1,152	
その他		24,715		△35,440	
小計		23,511		△35,792	
法人税等の支払額		△2,109		△392	
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,401		△36,184	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△293,413		△186,470	
有価証券の売却による収入		162,237		255,029	
有価証券の償還による収入		30,484		24,485	
金銭の信託の増加による支出		△2,000		△2,000	
有形固定資産の取得による支出		△780		△1,145	
有形固定資産の売却による収入		3		2	
無形固定資産の取得による支出		△141		△454	
その他		△3		△0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103,613		89,446	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		△717		△718	
非支配株主への配当金の支払額		△0		△0	
自己株式の取得による支出		△1		△2	
自己株式の売却による収入		0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△719		△721	
現金及び現金同等物に係る換算差額		4		13	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△82,927		52,554	
現金及び現金同等物の期首残高		191,808		127,290	
現金及び現金同等物の中間期末残高※1		108,881		179,845	

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
連結子会社名
北越リース株式会社
北越カード株式会社
北越信用保証株式会社
株式会社ホクゲン経済研究所
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名
ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日はすべて9月末日であります。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：10年～50年
その他：3年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上可能な見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,186百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社が役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、当行が負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、当行が信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を合理的に見積もり、当該見積返還額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法又は損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

- (17) 中間連結貸借対照表関係
※1 関連会社の出資金の総額
出資金 9百万円
※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 499百万円
延滞債権額 26,809百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 165百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,626百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 29,100百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,546百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	178,428百万円
リース債権及びリース投資資産	74百万円
その他資産	480百万円
計	178,983百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,612百万円
債券貸借取引受入担保金	98,660百万円
借入金	70百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	11,679百万円
また、その他資産には、次のものが含まれております。	
金融商品等差入担保金	15,702百万円
中央清算機関差入証拠金	1,743百万円
保証金	49百万円
敷金	49百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	594,340百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	586,271百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	10,759百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 35,365百万円

※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
46,096百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 216百万円
株式等売却益 521百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 6,228百万円
退職給付費用 93百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 291百万円
貸倒引当金繰入額 210百万円
株式等売却損 97百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,514	—	—	24,514	
合計	24,514	—	—	24,514	
自己株式					
普通株式	568	0	42	527	(注)
合計	568	0	42	527	

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
減少数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の売渡しによる減少	0千株
ストック・オプションの権利行使による減少	42千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	118	
	合計		—	—	118	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	718	30.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	719	その他利益 剰余金	30.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	181,807百万円
定期預け金	△50百万円
当座預け金	△0百万円
普通預け金	△103百万円
別段預け金	△3百万円
ゆうちょ預け金	△163百万円
外貨預け金	△1,641百万円
現金及び現金同等物	179,845百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
車両その他であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	54百万円
1年超	180百万円
合計	235百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	56百万円
1年超	181百万円
合計	238百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	181,807	181,807	—
(2) 有価証券 その他有価証券	913,251	913,251	—
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,591,874 △6,009		
	1,585,864	1,607,845	21,981
資産計	2,680,923	2,702,904	21,981
(1) 預金	2,440,753	2,440,892	139
(2) 譲渡性預金	87,510	87,510	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	98,660	98,660	—
負債計	2,626,924	2,627,063	139
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,036)	(1,036)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(301)	(301)	—
デリバティブ取引計	(1,338)	(1,338)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私券債は、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用コスト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利に信用コスト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	1,897
②投資事業有限責任組合出資金(*3)	1,826
合計	3,723

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
(*3) 投資事業有限責任組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

- 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 37百万円
2 スtock・オプションの内容

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 15,520株
付与日	平成29年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年7月27日から平成59年7月26日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	2,394円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	4,963円66銭	4,924円13銭

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したこと、1株当たり純資産額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円 119,100	118,316
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 234	201
(うち新株予約権)	百万円 156	118
(うち非支配株主持分)	百万円 77	82
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 118,866	118,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株 23,947	23,986

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円 155.45	120.56
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 3,722	2,889
普通株式に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 3,722	2,889
普通株式の期中平均株式数	千株 23,947	23,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円 154.99	120.22
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 71	69
うち新株予約権	千株 71	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したこと、1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループの業務区分は連結会社の事業の内容により区分しており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、為替業務等の銀行業務を行っております。「リース業」はリース業務、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,781	2,385	176	23,343	332	23,675	△41	23,633
セグメント間の内部経常収益	57	33	294	385	56	441	△441	—
計	20,839	2,418	470	23,728	388	24,117	△483	23,633
セグメント利益	4,769	111	232	5,113	46	5,160	△0	5,159
セグメント資産	2,724,974	13,096	7,115	2,745,186	3,454	2,748,640	△16,600	2,732,039
セグメント負債	2,613,898	9,798	3,876	2,627,573	2,121	2,629,695	△16,755	2,612,939
その他の項目								
減価償却費	644	7	5	658	6	664	—	664
資金運用収益	14,657	7	0	14,666	45	14,711	△34	14,676
資金調達費用	966	25	2	994	8	1,002	△34	968
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	47	—	—	47	—	47	—	47
(減損損失)	18	—	—	18	—	18	—	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	918	1	0	920	2	922	—	922

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	19,107	2,592	188	21,887	336	22,224	△3	22,220
セグメント間の内部経常収益	503	34	285	823	56	880	△880	—
計	19,610	2,627	473	22,711	392	23,104	△883	22,220
セグメント利益	3,857	52	217	4,128	58	4,186	△449	3,737
セグメント資産	2,773,291	15,284	7,858	2,796,434	3,441	2,799,875	△18,754	2,781,120
セグメント負債	2,664,675	11,404	3,973	2,680,053	1,647	2,681,701	△18,896	2,662,804
その他の項目								
減価償却費	708	6	6	721	6	727	—	727
資金運用収益	13,728	9	1	13,739	40	13,779	△478	13,300
資金調達費用	853	26	1	880	3	883	△29	854
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	23	—	—	23	—	23	—	23
(減損損失)	10	—	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,513	72	4	1,589	10	1,600	—	1,600

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
- (2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,165	7,605	2,377	4,485	23,633

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

 当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,723	6,596	2,582	4,318	22,220

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	18	—	—	18	—	18

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	10	—	—	10	—	10

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

リスク管理債権額（連結ベース）

(単位：億円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	306	268
3カ月以上延滞債権額	2	1
貸出条件緩和債権額	18	16
合計	332	291

金融再生法に基づく開示債権（連結ベース）

(単位：億円、%)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	44
危険債権	263	229
要管理債権	20	17
合計	333	291
正常債権	15,610	16,222
総与信	15,944	16,514
不良債権比率	2.08	1.76

自己資本比率（国内基準：連結ベース）

(単位：億円、%)

項 目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1 連結自己資本比率（2／3）	9.05	9.05
2 連結における自己資本の額	972	985
3 リスク・アセットの額	10,732	10,890
4 連結総所要自己資本額	429	435

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

中間決算の状況（単体）

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第112期事業年度の中間会計期間及び第113期事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表について監査を受けております。

新日本有限責任監査法人からは、上記について適正に表示されている旨の中間監査報告書を受領しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前中間会計期間 (平成28年9月30日) 金額	当中間会計期間 (平成29年9月30日) 金額
(資産の部)		
現金預け金 ※7	109,137	181,754
商品有価証券	1,231	1,432
金銭の信託	1,995	2,001
有価証券 ※1、7、9	1,010,226	918,897
貸出金 ※2、3、4、5、6、8	1,550,101	1,601,605
外国為替 ※6	7,053	12,512
その他資産	16,889	24,271
その他の資産 ※7	16,889	24,271
有形固定資産	28,696	29,028
無形固定資産	876	1,210
前払年金費用	5,059	5,574
支払承諾見返	6,261	6,064
貸倒引当金	△8,178	△5,082
資産の部合計	2,729,351	2,779,271
(負債の部)		
預金 ※7	2,296,666	2,443,269
譲渡性預金	100,520	93,510
債券貸借取引受入担保金 ※7	156,439	98,660
借入金	9,100	—
外国為替	250	294
その他負債	35,494	16,430
未払法人税等	979	337
資産除去債務	71	82
その他の負債	34,443	16,009
賞与引当金	817	817
睡眠預金払戻損失引当金	537	693
偶発損失引当金	323	450
繰延税金負債	5,134	2,121
再評価に係る繰延税金負債	2,880	2,875
支払承諾	6,261	6,064
負債の部合計	2,614,427	2,665,188
(純資産の部)		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	46,757	51,652
利益準備金	2,079	2,367
その他利益剰余金	44,677	49,285
繰越利益剰余金	44,677	49,285
自己株式	△1,382	△1,286
株主資本合計	86,877	91,868
その他有価証券評価差額金	32,228	19,690
繰延ヘッジ損益	△6,964	△210
土地再評価差額金	2,627	2,615
評価・換算差額等合計	27,890	22,095
新株予約権	156	118
純資産の部合計	114,924	114,082
負債及び純資産の部合計	2,729,351	2,779,271

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) 金額	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) 金額
	経常収益		20,914
資金運用収益		14,657	13,728
(うち貸出金利息)		(9,155)	(8,712)
(うち有価証券利息配当金)		(5,475)	(4,997)
役務取引等収益		3,309	3,400
その他業務収益		2,061	1,533
その他経常収益 ※1		886	949
経常費用		16,069	15,725
資金調達費用		966	853
(うち預金利息)		(336)	(303)
役務取引等費用		2,172	2,023
その他業務費用		1,376	1,035
営業経費 ※2		10,887	11,148
その他経常費用 ※3		666	664
経常利益		4,845	3,885
特別損失		47	23
税引前中間純利益		4,797	3,861
法人税、住民税及び事業税		1,178	532
法人税等調整額		109	177
法人税等合計		1,287	710
中間純利益		3,510	3,150

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	24,538	16,964	16,964	1,936	42,020	43,956
当中間期変動額						
剰余金の配当					△718	△718
中間純利益					3,510	3,510
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
利益準備金の積立				143	△143	—
土地再評価差額金の取崩					9	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	143	2,656	2,800
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,079	44,677	46,757

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,381	84,077	35,232	△7,894	2,636	29,974	116	114,168
当中間期変動額								
剰余金の配当		△718						△718
中間純利益		3,510						3,510
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	0	0						0
利益準備金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		9						9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△3,003	929	△9	△2,083	40	△2,043
当中間期変動額合計	△1	2,799	△3,003	929	△9	△2,083	40	756
当中間期末残高	△1,382	86,877	32,228	△6,964	2,627	27,890	156	114,924

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	24,538	16,964	16,964	2,223	47,024	49,247
当中間期変動額						
剰余金の配当					△718	△718
中間純利益					3,150	3,150
自己株式の取得						
自己株式の処分					△28	△28
利益準備金の積立				143	△143	—
土地再評価差額金の取崩					0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	143	2,261	2,405
当中間期末残高	24,538	16,964	16,964	2,367	49,285	51,652

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,387	89,362	20,918	△1,422	2,616	22,112	156	111,631
当中間期変動額								
剰余金の配当		△718						△718
中間純利益		3,150						3,150
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	103	75						75
利益準備金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,228	1,212	△0	△17	△37	△54
当中間期変動額合計	101	2,506	△1,228	1,212	△0	△17	△37	2,451
当中間期末残高	△1,286	91,868	19,690	△210	2,615	22,095	118	114,082

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：3年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権はありません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び本部営業関連部署において第一次の査定を実施し、本部貸出承認部署等において第二次の査定を実施した上で、営業関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,957百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、中間貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法又は損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 3,088百万円 |
| 出資金 | 9百万円 |
- ※ 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 467百万円 |
| 延滞債権額 | 26,674百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3か月以上延滞債権額 | 162百万円 |
|------------|--------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,329百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 28,633百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 12,546百万円 |
|--|-----------|
- ※ 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 0百万円 |
| 有価証券 | 178,428百万円 |
| その他の資産 | 480百万円 |
| 計 | 178,908百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 2,612百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 98,660百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 11,679百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、次のものが含まれております。
- | | |
|-------------|-----------|
| 金融商品等差入担保金 | 15,702百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 1,743百万円 |
| 敷金 | 46百万円 |
| 保証金 | 45百万円 |

- ※ 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 575,329百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 567,260百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 46,096百万円 |
|--|-----------|

(中間損益計算書関係)

- ※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 216百万円 |
| 株式等売却益 | 521百万円 |
- ※ 2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 582百万円 |
| 無形固定資産 | 120百万円 |
- ※ 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 239百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 96百万円 |
| 株式等売却損 | 97百万円 |

預金

預金科目別平均残高

(単位：億円、%)

区 分	平成28年中間期			平成29年中間期		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	13,276 (54.5)	13,276	—	14,310 (56.7)	14,310	—
うち有利息預金	10,804 (44.4)	10,804	—	11,644 (46.1)	11,644	—
定期性預金	9,588 (39.4)	9,588	—	9,560 (37.8)	9,560	—
うち固定金利定期預金	9,586 (39.3)	9,586		9,558 (37.8)	9,558	
うち変動金利定期預金	1 (0.0)	1		1 (0.0)	1	
その他	348 (1.4)	192	156	333 (1.3)	198	135
合 計	23,213 (95.3)	23,057	156	24,205 (95.9)	24,070	135
譲渡性預金	1,121 (4.6)	1,121	—	1,027 (4.0)	1,027	—
総合計	24,334 (100.0)	24,178	156	25,232 (100.0)	25,097	135

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金 4. () 内は構成比率

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成28年9月30日	2,555	1,725	3,192	993	758	351	9,577
	平成29年9月30日	4,310	2,896	973	743	190	517	9,631
うち固定金利定期預金	平成28年9月30日	2,431	1,630	2,985	526	324	351	8,250
	平成29年9月30日	4,077	2,684	480	301	190	517	8,251
うち変動金利定期預金	平成28年9月30日	0	0	—	—	—	—	1
	平成29年9月30日	1	—	—	—	—	—	1
その他	平成28年9月30日	123	94	206	467	433	—	1,325
	平成29年9月30日	231	212	493	441	—	—	1,378

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
個 人	16,403 (71.4)	17,029 (69.7)
法 人	5,503 (23.9)	6,154 (25.1)
その他	1,059 (4.6)	1,249 (5.1)
合 計	22,966 (100.0)	24,432 (100.0)

(注) 1. その他＝公金預金＋金融機関預金 2. () 内は構成比率

財形預金残高

(単位：億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
財形預金残高	136	135

貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

区 分	平成28年中間期			平成29年中間期		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	369	369	—	309	308	1
証書貸付	13,281	13,071	210	13,387	13,201	185
当座貸越	1,559	1,559	—	1,587	1,587	—
割引手形	120	120	—	103	103	—
合 計	15,330	15,120	210	15,388	15,201	187

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成28年9月30日	1,862	1,835	1,795	1,272	
	平成29年9月30日	1,990	1,613	1,959	1,318	7,542	1,590	16,016
うち変動金利	平成28年9月30日		684	1,059	730	5,256	1,145	
	平成29年9月30日		775	1,085	660	5,526	1,174	
うち固定金利	平成28年9月30日		1,150	735	542	1,933	402	
	平成29年9月30日		838	874	657	2,016	416	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
設備資金	6,490 (41.8)	6,812 (42.5)
運転資金	9,010 (58.1)	9,203 (57.4)
合 計	15,501 (100.0)	16,016 (100.0)

(注) () 内は構成比率

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	49	55
債 権	5	4
商 品	—	—
不 動 産	2,744	2,933
そ の 他	157	158
計	2,956	3,152
保 証	4,606	4,573
信 用	7,937	8,290
合 計	15,501	16,016

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	11	9
そ の 他	3	2
計	14	12
保 証	23	29
信 用	24	19
合 計	62	60

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	15,501 (100.0)	16,016 (100.0)
製造業	1,522 (9.8)	1,477 (9.2)
農業, 林業	15 (0.1)	15 (0.1)
漁業	0 (0.0)	1 (0.0)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	12 (0.0)	13 (0.0)
建設業	711 (4.5)	721 (4.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	174 (1.1)	196 (1.2)
情報通信業	69 (0.4)	52 (0.3)
運輸業, 郵便業	564 (3.6)	496 (3.1)
卸売業, 小売業	1,263 (8.1)	1,273 (7.9)
金融業, 保険業	849 (5.4)	904 (5.6)
不動産業, 物品賃貸業	1,870 (12.0)	2,013 (12.5)
その他サービス業	1,199 (7.7)	1,202 (7.5)
国・地方公共団体	3,317 (21.4)	3,649 (22.7)
その他	3,928 (25.3)	3,996 (24.9)
合 計	15,501	16,016

(注) () 内は構成比率

中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円、%)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
貸出金残高	15,501	16,016
うち中小企業等	10,200 (65.8)	10,547 (65.8)

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3. () 内は構成比率

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：億円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
消費者ローン合計	3,943	4,050
住宅ローン残高	3,613	3,696
その他ローン残高	329	353

貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分	増減額 期別	期首残高	期中増加高	期中減少高		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年中間期	2,733	2,272	—	2,733	2,272
	平成29年中間期	2,305	2,242	—	2,305	2,242
個別貸倒引当金	平成28年中間期	5,932	5,905	152	5,779	5,905
	平成29年中間期	3,710	2,839	1,029	2,680	2,839
特定海外債権引当勘定	平成28年中間期	—	—	—	—	—
	平成29年中間期	—	—	—	—	—
合 計	平成28年中間期	8,665	8,178	152	8,513	8,178
	平成29年中間期	6,015	5,082	1,029	4,985	5,082

その他の引当金中間期末残高

(単位：億円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
賞与引当金	8	8
睡眠預金払戻損失引当金	5	6
偶発損失引当金	3	4
合 計	16	19

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

(単位：億円)

区 分	平成28年中間期	平成29年中間期
貸出金償却額	4	2

リスク管理債権額（単体ベース）

(単位：億円)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	4	4
延滞債権額	305	266
3カ月以上延滞債権額	2	1
貸出条件緩和債権額	15	13
合 計	327	286

金融再生法に基づく開示債権（単体ベース）

(単位：億円、%)

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	42
危険債権	263	229
要管理債権	17	14
合計	328	286
正常債権	15,672	16,284
総与信	16,000	16,571
不良債権比率	2.05	1.73

保有有価証券平均残高

(単位：億円)

区 分	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国 債	4,734	4,734	—	4,494	4,494	—
地方債	494	494	—	383	383	—
社 債	1,112	1,112	—	1,094	1,094	—
株 式	190	190	—	209	209	—
その他の証券	2,716	856	1,860	2,899	1,455	1,444
外国債券	1,860	—	1,860	1,444	—	1,444
その他	856	856	—	1,455	1,455	—
合 計	9,248	7,388	1,860	9,083	7,638	1,444

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

区 分	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
		国 債	平成28年9月30日	70	621	645	478	716	
	平成29年9月30日	373	307	646	437	482	1,999	—	4,246
地方債	平成28年9月30日	109	143	113	62	48	—	—	477
	平成29年9月30日	83	138	47	44	59	—	—	375
社 債	平成28年9月30日	139	312	348	108	95	132	10	1,146
	平成29年9月30日	184	408	199	122	52	129	10	1,106
株 式	平成28年9月30日							282	282
	平成29年9月30日							369	369
その他の証券	平成28年9月30日	220	562	629	172	912	100	318	2,916
	平成29年9月30日	61	486	903	64	747	533	294	3,091
外国債券	平成28年9月30日	114	494	267	172	827	91	—	1,967
	平成29年9月30日	34	401	180	40	623	171	—	1,451
その他	平成28年9月30日	106	68	361	—	84	9	318	949
	平成29年9月30日	26	85	723	24	123	362	294	1,639

公共債引受額

(単位：億円)

区 分	国債	地方債	政保債	合計
平成28年中間期	—	—	4	4
平成29年中間期	—	—	7	7

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	国債	地方債	政保債	合計	証券投資信託
平成28年中間期	150	—	—	150	13,924
平成29年中間期	121	—	—	121	18,835

商品有価証券の種類別売買高・平均残高

(単位：億円)

区 分	平成28年中間期		平成29年中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	5	2	2	1
商品地方債	0	10	6	12
合 計	5	12	8	14

時価等情報

有価証券関係

前中間期（平成28年中間期）

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		1,091
関連法人等株式		—
合計		1,091

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成28年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	22,762	12,949	9,813
	債 券	563,994	534,260	29,733
	国 債	417,034	390,951	26,083
	地 方 債	44,725	43,479	1,246
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	102,234	99,830	2,404
	そ の 他	233,941	222,899	11,041
	外 国 債 券	183,830	176,941	6,888
	そ の 他	50,110	45,958	4,152
	小 計	820,697	770,109	50,588
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,746	3,235	△489
	債 券	126,294	128,862	△2,568
	国 債	110,796	113,318	△2,522
	地 方 債	3,053	3,054	△0
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	12,444	12,489	△45
	そ の 他	55,930	57,411	△1,480
	外 国 債 券	12,952	13,052	△100
そ の 他	42,978	44,358	△1,380	
小 計	184,971	189,509	△4,538	
合計		1,005,668	959,619	46,049

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額	
株 式		1,654
その他		1,811
合計		3,466

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

当中間期（平成29年中間期）

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成29年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		3,088
関連法人等株式		—
合計		3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	31,208	14,989	16,218
	債 券	473,186	461,690	11,495
	国 債	342,527	333,433	9,093
	地 方 債	36,008	35,239	769
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	94,650	93,017	1,632
	そ の 他	178,967	173,183	5,784
	外 国 債 券	97,775	96,469	1,306
	そ の 他	81,191	76,713	4,477
	小 計	683,361	649,863	33,497
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	748	778	△29
	債 券	99,639	100,909	△1,269
	国 債	82,162	83,380	△1,217
	地 方 債	1,496	1,500	△3
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	15,980	16,028	△47
	そ の 他	128,348	132,608	△4,259
	外 国 債 券	47,409	47,916	△506
そ の 他	80,938	84,691	△3,752	
小 計	228,736	234,295	△5,558	
合 計	912,098	884,159	27,939	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額	
株 式		1,884
その他		1,826
合 計		3,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

前中間期（平成28年中間期）

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成28年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年9月30日現在）
該当ありません。

当中間期（平成29年中間期）

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成29年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成29年9月30日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前中間期（平成28年中間期）

(単位：百万円)

	平成28年9月30日現在
評価差額	46,049
その他有価証券	46,049
(△) 繰延税金負債	13,821
その他有価証券評価差額金	32,228

当中間期（平成29年中間期）

(単位：百万円)

	平成29年9月30日現在
評価差額	27,939
その他有価証券	27,939
(△) 繰延税金負債	8,248
その他有価証券評価差額金	19,690

デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

前中間期（平成28年中間期）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	37,470	339	339
	通貨オプション	130,984	—	1,108
	その他	—	—	—
合 計		—	339	1,448

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成28年9月30日現在		
		主なヘッジ対象	契約額等	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券（債券）	—	—
	受取変動・支払固定		170,000	△10,006
	金利先物		—	—
	金利オプション		—	—
	その他		—	—
合 計		—	—	△10,006

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成29年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	65,257	△1,036	△1,036
	通貨オプション	125,394	—	1,107
	その他	—	—	—
合 計	—	△1,036	70	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月30日現在		
		主なヘッジ対象	契約額等	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券・その他)	—	—
	受取変動・支払固定		96,909	△301
	金利先物		—	—
	金利オプション		—	—
	その他		—	—
合 計	—	—	△301	

- (注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- (2) 通貨関連取引、(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引
該当ありません。

損 益

業務粗利益

(単位：百万円)

区 分	平成28年中間期			平成29年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	12,775	916	13,692	11,996	879	12,875
役務取引等収支	1,114	22	1,137	1,357	19	1,376
その他業務収支	432	251	684	927	△430	497
業務粗利益	14,323	1,190	15,513	14,281	468	14,749
業務粗利益率	1.15%	1.09%	1.19%	1.12%	0.53%	1.11%
業務純益			4,735			3,785

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

3. 当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

解説 業務純益

「業務純益」は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除したものです。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

資金運用・調達勘定の平均残高等（国内業務部門）

(単位：億円、%)

区 分	平成28年中間期				平成29年中間期			
	平均残高	利息	利回り	資金利鞘	平均残高	利息	利回り	資金利鞘
資金運用勘定	(856)	(0)			(683)	(0)		
	24,660	136	1.10	1.04	25,361	126	0.99	0.94
資金調達勘定	24,309	8	0.06		25,093	6	0.05	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年中間期 8,732百万円、平成29年中間期 10,083百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定の平均残高等（国際業務部門）

(単位：億円、%)

区 分	平成28年中間期				平成29年中間期			
	平均残高	利息	利回り	資金利鞘	平均残高	利息	利回り	資金利鞘
資金運用勘定	2,170	10	0.97		1,732	11	1.27	
資金調達勘定	(856)	(0)		0.84	(683)	(0)		1.01
	2,155	1	0.13		1,727	2	0.26	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成28年中間期 38百万円、平成29年中間期 33百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末 T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

受取利息・支払利息の増減（国内業務部門）

(単位：億円)

区 分	平成28年中間期			平成29年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	1	△3	△1	3	△13	△9
支払利息	0	△5	△5	0	△2	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

受取利息・支払利息の増減（国際業務部門）

(単位：億円)

区 分	平成28年中間期			平成29年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	2	△0	1	△2	2	0
支払利息	0	0	0	△0	1	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年中間期			平成29年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,262	46	3,309	3,353	46	3,400
役務取引等費用	2,148	24	2,172	1,996	26	2,023

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年中間期			平成29年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△59	△59	—	16	16
商品有価証券売買損益	2	—	2	△2	—	△2
国債等債券売却損益	610	373	984	1,179	△288	890
国債等債券償還損益	△666	—	△666	△249	—	△249
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品損益	486	△63	422	—	△158	△158
その他	0	—	0	0	—	0
合 計	432	251	684	927	△430	497

営業経費内訳

(単位：百万円)

区 分	平成28年中間期	平成29年中間期
給料・手当	5,997	5,993
退職給付費用	204	92
福利厚生費	28	24
減価償却費	631	702
土地建物機械賃借料	200	195
営繕費	27	32
消耗品費	162	168
給水光熱費	113	116
旅費	30	33
通信費	257	262
広告宣伝費	111	114
租税公課	738	771
その他	2,381	2,640
合 計	10,887	11,148

利回・利鞘等

(単位：%)

区 分	平成28年中間期			平成29年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.10	0.97	1.12	0.99	1.27	1.03
資金調達原価	0.93	0.34	0.91	0.90	0.52	0.90
総資金利鞘	0.17	0.63	0.21	0.09	0.75	0.13

利益率

(単位：%)

区 分	平成28年中間期	平成29年中間期
総資産経常利益率	0.36	0.28
資本経常利益率	10.75	8.14
総資産中間純利益率	0.26	0.23
資本中間純利益率	7.79	6.60

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定（除く新株予約権）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

区 分		平成28年中間期			平成29年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	64.27	121.51	64.66	62.79	127.24	63.13
	期中平均	62.53	134.37	62.99	60.56	138.54	60.98
預証率	中間期末	34.16	1,201.62	42.14	30.66	1,070.44	36.22
	期中平均	30.55	1,189.37	38.00	30.43	1,069.59	35.99

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年中間期			平成29年中間期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	1,626	—	1,626	1,726	—	1,726
貸出金	1,051	—	1,051	1,090	—	1,090

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で計算しております。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年中間期			平成29年中間期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	28,537	—	28,537	30,199	—	30,199
貸出金	18,453	—	18,453	19,066	—	19,066

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本比率（国内基準：単体ベース）

（単位：億円、％）

項 目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
1 自己資本比率（2 / 3）	8.50	8.54
2 単体における自己資本の額	905	924
3 リスク・アセットの額	10,641	10,823
4 単体総所要自己資本額	425	432

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

区 分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
外貨建資産残高	2,037	1,480

オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品（デリバティブ）及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

区 分	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利・通貨スワップ	230,423	4,257	168,985	2,639
先物外国為替取引	36,884	753	81,004	871
金利・通貨オプション	65,492	7,923	62,697	4,585
その他の金融派生商品	6,038	127	3,349	200
合 計	338,838	13,061	316,038	8,299

(注) 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 なお、国内基準の対象となっていない金融商品取引所取引、5営業日以内の外国為替取引の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利・通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	231	6,843
金利・通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	231	6,843

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	平成28年9月30日	平成29年9月30日	商品内容
	契約金額	契約金額	
コミットメント	564,676	575,329	当座貸越未使用枠等
保証取引	6,261	6,064	支 払 承 諾 等
合 計	570,937	581,394	

解 説

オフ・バランス取引

上記金融派生商品・先物外国為替取引・与信関連取引などは元本の移動がないため貸借対照表に記載されません。そのため簿外取引またはオフ・バランス取引とよばれます。

想定元本額

オフ・バランス取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本を意味します。

金利・通貨スワップ

将来の資金の受取や支払を交換する取引であり、金利スワップは同一通貨の異なる金利を交換し、通貨スワップは異なる通貨の元利金を交換する取引です。

先物外国為替取引

将来の一定の期日に、約定為替相場場で異種通貨の交換を行うことを前もって約束しておく取引です。

金利・通貨オプション

オプションとは、金利・通貨などを売ったり買ったりする「権利」であり、その権利を売買するのがオプション取引です。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本章で開示しております。
 なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

○ 自己資本の構成（第10条第2項、第12条第2項）

【単体】

（単位：百万円）

項 目	平成29年中間期末		平成28年中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,149		86,158	
うち、資本金及び資本剰余金の額	41,502		41,502	
うち、利益剰余金の額	51,652		46,757	
うち、自己株式の額（△）	1,286		1,382	
うち、社外流出予定額（△）	719		718	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	118		156	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,274		2,303	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,274		2,303	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		1,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,729		1,982	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	95,272		92,201	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	505	336	243	365
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	505	336	243	365
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,327	1,551	1,408	2,112
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1	1	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,835		1,654	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	92,436		90,547	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,014,674		991,838	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△24,806		△36,763	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	336		365	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	1,551		2,112	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△24,998		△37,550	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,696		△1,691	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	67,677		72,269	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,082,351		1,064,107	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.54%		8.50%	

【連結】

(単位：百万円)

項目	平成29年中間期末		平成28年中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,166		92,648	
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,540		43,540	
うち、利益剰余金の額	55,632		51,209	
うち、自己株式の額（△）	1,286		1,382	
うち、社外流出予定額（△）	719		718	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,435		△1,107	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△1,435		△1,107	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	118		156	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,606		2,604	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,606		2,604	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		1,600	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,729		1,982	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	57		62	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	100,243		97,947	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	541	361	252	378
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	541	361	252	378
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	1,116	744	486	730
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	1	1	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,660		740	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	98,583		97,207	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,018,445		997,749	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△25,589		△38,134	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	361		378	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	744		730	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△24,998		△37,550	
うち、上記以外に該当するものの額	△1,696		△1,691	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	70,618		75,502	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,089,063		1,073,252	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.05%		9.05%	

定量的な開示事項

○その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）該当ありません。

○自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額			
		単 体		連 結	
		平成28年 中間期末	平成29年 中間期末	平成28年 中間期末	平成29年 中間期末
1. 現 金	0	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	150	155	150	155
7. 国際開発銀行向け	0~100	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	44	40	44	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	47	57	47	57
10. 地方三公社向け	20	15	15	15	15
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	580	767	580	768
12. 法人等向け	20~100	17,953	18,586	17,602	18,230
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	9,384	9,877	9,384	9,877
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,325	2,303	2,325	2,303
15. 不動産取得等事業向け	100	2,205	2,388	2,205	2,388
16. 三月以上延滞等	50~150	62	63	67	69
17. 取立未済手形	20	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	192	178	192	178
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-
20. 出 資 等	100~1,250	1,586	1,621	1,548	1,503
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,586	1,621	1,548	1,503
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	-	-	-	-
21. 上 記 以 外	100~250	4,962	4,270	5,636	4,919
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	2,832	1,978	2,832	1,978
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	456	522	514	522
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,673	1,769	2,289	2,418
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	-	-	-	-
（うち再証券化）	40~1,250	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	-	-	-	-
（うち再証券化）	40~1,250	-	-	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	319	295	264	263
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	△1,502	△999	△1,502	△999
合 計	-	38,329	39,621	38,565	39,772

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額			
		単 体		連 結	
		平成28年 中間期末	平成29年 中間期末	平成28年 中間期末	平成29年 中間期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	29	20	29	20
3. 短期の買付関連偶発債務	20	6	3	6	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	0	2	0	2
5. N I F 又は R U F	50 <75>	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	190	253	190	253
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	198	206	198	206
(うち有価証券の保証)	100	15	13	15	13
(うち手形引受)	100	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-	-	-
控 除 額 (△)	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	0	1	0	1
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	166	98	166	98
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	-	300	151	300	151
カレント・エクスポージャー方式	-	300	151	300	151
派 生 商 品 取 引	-	300	151	300	151
外 為 関 連 取 引	-	272	129	272	129
金 利 関 連 取 引	-	27	20	27	20
金 関 連 取 引	-	-	-	-	-
株 式 関 連 取 引	-	0	1	0	1
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	-	-	-	-	-
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	-	-	-	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カ ウ ン タ ー パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-
長 期 決 済 期 間 取 引	-	-	-	-	-
標 準 方 式	-	-	-	-	-
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	-	-	-	-	-
13. 未 決 済 取 引	-	-	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-	-	-
合 計	-	893	737	893	737

CVAリスク相当額・中央清算機関関連項目

(単位：百万円)

項目	所要自己資本の額			
	単 体		連 結	
	平成28年 中間期末	平成29年 中間期末	平成28年 中間期末	平成29年 中間期末
C V A リ ス ク 相 当 額	450	227	450	227
中 央 清 算 機 関 関 連	-	0	-	0

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年 中間期末	平成29年 中間期末	平成28年 中間期末	平成29年 中間期末
基 礎 的 手 法	2,890	2,707	3,020	2,824

ハ 総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年 中間期末	平成29年 中間期末	平成28年 中間期末	平成29年 中間期末
総 所 要 自 己 資 本 額	42,564	43,294	42,930	43,562

○ 信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

【単体】

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高	
			うち貸出金、コミット メントライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引			
	平成28年 中間期	平成29年 中間期	平成28年 中間期	平成29年 中間期	平成28年 中間期	平成29年 中間期	平成28年 中間期	平成29年 中間期	平成28年 中間期	平成29年 中間期
国内計	2,733,188	2,660,555	1,718,673	1,748,036	661,699	549,075	12,853	7,767	1,541	1,662
国外計	175,510	127,913	7,561	1,181	155,045	114,784	-	-	-	-
その他計	82,387	161,087	2,965	7,642	-	-	208	532	-	-
地域別合計	2,991,086	2,949,556	1,729,200	1,756,860	816,744	663,860	13,062	8,299	1,541	1,662
製造業	180,804	175,623	168,470	165,105	1,215	-	1,427	636	94	82
農業、林業	1,644	1,671	1,616	1,664	-	-	27	7	19	20
漁業	61	155	61	155	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,441	1,613	1,441	1,613	-	-	-	-	-	-
建設業	86,721	88,961	85,667	88,070	-	-	320	156	111	326
電気・ガス・熱供給・水道業	18,119	20,223	17,929	20,032	-	-	-	-	-	-
情報通信業	7,200	5,625	7,144	5,569	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	59,326	54,541	58,945	54,160	-	-	-	-	30	15
卸売業、小売業	146,243	145,366	139,443	141,022	901	901	4,281	1,825	90	85
金融業、保険業	560,954	537,868	200,121	169,846	80,104	71,760	6,439	4,878	-	-
不動産業、物品賃貸業	197,871	212,362	190,970	205,472	6,421	5,701	-	-	146	138
その他サービス業	133,652	133,245	129,120	131,100	3,902	1,751	321	87	176	166
国・地方公共団体	1,056,366	949,087	332,167	365,343	724,198	583,743	-	-	-	-
その他	540,678	623,212	396,100	407,703	-	-	244	708	871	829
業種別合計	2,991,086	2,949,556	1,729,200	1,756,860	816,744	663,860	13,062	8,299	1,541	1,662
1年以下	617,477	666,636	317,469	340,337	36,044	57,983	1,894	1,644	465	460
1年超3年以下	375,419	316,821	224,423	201,802	139,502	103,059	4,499	2,929	93	61
3年超5年以下	348,625	374,730	194,344	209,967	115,680	89,708	2,034	844	119	98
5年超7年以下	207,805	201,139	132,213	139,489	75,173	59,166	417	112	81	68
7年超10年以下	362,820	322,320	192,927	188,337	161,505	120,836	97	163	102	121
10年超	840,260	862,942	547,392	592,455	287,839	232,105	4,119	2,510	668	846
期間の定めのないもの	238,677	204,966	120,429	84,469	1,000	1,000	-	95	9	6
残存期間別合計	2,991,086	2,949,556	1,729,200	1,756,860	816,744	663,860	13,062	8,299	1,541	1,662

【連結】

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー 中間期末残高	
			うち貸出金、コミット メントライン及びデリ バティブ取引以外の オフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引			
	平成28年 中間期	平成29年 中間期	平成28年 中間期	平成29年 中間期	平成28年 中間期	平成29年 中間期	平成28年 中間期	平成29年 中間期	平成28年 中間期	平成29年 中間期
国内計	2,738,332	2,664,386	1,712,979	1,742,254	661,699	549,075	12,853	7,767	1,703	1,832
国外計	175,510	127,913	7,561	1,181	155,045	114,784	-	-	-	-
その他計	82,387	161,087	2,965	7,642	-	-	208	532	-	-
地域別合計	2,996,230	2,953,388	1,723,505	1,751,078	816,744	663,860	13,062	8,299	1,703	1,832
製造業	180,833	175,652	168,470	165,105	1,215	-	1,427	636	94	82
農業、林業	1,644	1,671	1,616	1,664	-	-	27	7	19	20
漁業	61	155	61	155	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,441	1,613	1,441	1,613	-	-	-	-	-	-
建設業	86,729	88,965	85,675	88,075	-	-	320	156	118	330
電気・ガス・熱供給・水道業	18,119	20,223	17,929	20,032	-	-	-	-	-	-
情報通信業	7,200	5,625	7,144	5,569	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	59,326	54,541	58,945	54,160	-	-	-	-	30	15
卸売業、小売業	146,243	145,367	139,443	141,022	901	901	4,281	1,825	91	85
金融業、保険業	558,994	535,462	198,775	169,346	80,104	71,760	6,439	4,878	-	-
不動産業、物品賃貸業	189,101	201,523	182,521	195,662	6,421	5,701	-	-	146	138
その他サービス業	133,650	133,260	129,121	131,116	3,902	1,751	321	87	176	182
国・地方公共団体	1,056,435	949,111	332,236	365,367	724,198	583,743	-	-	-	-
その他	556,447	640,214	400,122	412,185	-	-	244	708	1,025	977
業種別合計	2,996,230	2,953,388	1,723,505	1,751,078	816,744	663,860	13,062	8,299	1,703	1,832
1年以下	614,944	661,003	314,881	334,651	36,044	57,983	1,894	1,644	465	460
1年超3年以下	371,301	313,699	220,304	198,680	139,502	103,059	4,499	2,929	93	61
3年超5年以下	345,536	373,229	191,256	208,466	115,680	89,708	2,034	844	119	98
5年超7年以下	207,805	201,139	132,213	139,489	75,173	59,166	417	112	81	68
7年超10年以下	362,820	322,320	192,927	188,337	161,505	120,836	97	163	102	121
10年超	840,260	862,942	547,392	592,455	287,839	232,105	4,119	2,510	668	846
期間の定めのないもの	253,561	219,054	124,530	88,997	1,000	1,000	-	95	171	176
残存期間別合計	2,996,230	2,953,388	1,723,505	1,751,078	816,744	663,860	13,062	8,299	1,703	1,832

(注) 1. 信用リスクエクスポージャー中間期末残高は、営業資産等も含んでおります。

2. 部分直接償却実施後の計数であります。

3. 投資信託及び投資事業組合の計数は、地域別で「その他計」、業種別で「その他」に含めております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の中間期末残高及び期中の増減額

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
一般貸倒引当金	2,733	2,305	△ 461	△ 63	2,272	2,242
個別貸倒引当金	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)	△ 27 (154)	△ 871 (△ 950)	5,905 (10,120)	2,839 (8,796)
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-
合計	8,665 (9,966)	6,015 (9,746)	△ 487 (154)	△ 933 (△ 950)	8,178 (10,120)	5,082 (8,796)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
一般貸倒引当金	2,967	2,586	△ 394	△ 12	2,573	2,574
個別貸倒引当金	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)	△ 34 (223)	△ 812 (△ 841)	6,683 (11,133)	3,635 (9,822)
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-
合計	9,685 (10,910)	7,034 (10,663)	△ 429 (223)	△ 824 (△ 841)	9,256 (11,133)	6,210 (9,822)

- (注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の残高であります。
 2. 個別貸倒引当金の () 内書きは、部分直接償却実施前の残高であります。
 3. 期中増減額は表上で計算しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
国内計	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)	△ 27 (154)	△ 871 (△ 950)	5,905 (10,120)	2,839 (8,796)
国外計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
地域別合計	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)	△ 27 (154)	△ 871 (△ 950)	5,905 (10,120)	2,839 (8,796)
製造業	3,617 (4,703)	1,056 (4,311)	△ 83 (270)	15 (△ 203)	3,534 (4,973)	1,071 (4,108)
農業, 林業	6 (8)	14 (15)	8 (8)	△ 4 (1)	14 (16)	10 (16)
漁業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 (0)	1 (1)	1 (1)	△ 1 (△ 1)	1 (1)	0 (0)
建設業	118 (672)	177 (564)	3 (△ 97)	95 (111)	121 (575)	272 (675)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業	8 (8)	10 (10)	0 (0)	△ 7 (13)	8 (8)	3 (23)
運輸業, 郵便業	34 (37)	69 (69)	0 (△ 2)	△ 19 (42)	34 (35)	50 (111)
卸売業, 小売業	1,363 (2,249)	1,559 (2,262)	1 (78)	△ 1,077 (△ 1,061)	1,364 (2,327)	482 (1,201)
金融業, 保険業	- (3)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (3)	0 (3)
不動産業, 物品賃貸業	272 (1,018)	283 (1,222)	32 (△ 83)	△ 11 (△ 52)	304 (935)	272 (1,170)
その他サービス業	135 (524)	246 (749)	67 (97)	152 (163)	202 (621)	398 (912)
国・地方公共団体	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他	374 (738)	292 (533)	△ 55 (△ 118)	△ 16 (38)	319 (620)	276 (571)
業種別計	5,932 (9,966)	3,710 (9,746)	△ 27 (154)	△ 871 (△ 950)	5,905 (10,120)	2,839 (8,796)

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
国内計	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)	△ 34 (223)	△ 812 (△ 841)	6,683 (11,133)	3,635 (9,822)
国外計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
地域別合計	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)	△ 34 (223)	△ 812 (△ 841)	6,683 (11,133)	3,635 (9,822)
製造業	3,621 (4,707)	1,059 (4,314)	△ 84 (269)	14 (△ 203)	3,537 (4,976)	1,073 (4,111)
農業, 林業	6 (8)	14 (15)	8 (8)	△ 4 (1)	14 (16)	10 (16)
漁業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 (0)	1 (1)	1 (1)	△ 1 (△ 1)	1 (1)	0 (0)
建設業	127 (681)	177 (565)	△ 4 (△ 105)	102 (117)	123 (576)	279 (682)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業	8 (8)	10 (10)	0 (0)	△ 7 (13)	8 (8)	3 (23)
運輸業, 郵便業	36 (39)	93 (93)	△ 1 (△ 3)	△ 42 (19)	35 (36)	51 (112)
卸売業, 小売業	1,478 (2,364)	1,604 (2,308)	△ 42 (35)	△ 1,082 (△ 1,067)	1,436 (2,399)	522 (1,241)
金融業, 保険業	- (3)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (3)	0 (3)
不動産業, 物品賃貸業	272 (1,018)	283 (1,222)	32 (△ 83)	△ 11 (△ 52)	304 (935)	272 (1,170)
その他サービス業	139 (528)	247 (750)	66 (96)	170 (181)	205 (624)	417 (931)
国・地方公共団体	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他	1,026 (1,549)	956 (1,377)	△ 11 (3)	46 (149)	1,015 (1,552)	1,002 (1,526)
業種別計	6,717 (10,910)	4,447 (10,663)	△ 34 (223)	△ 812 (△ 841)	6,683 (11,133)	3,635 (9,822)

- (注) 1. 個別貸倒引当金は、部分直接償却実施後の残高であります。
 2. () 内書きは部分直接償却実施前の残高であります。
 3. 期中増減額は表上で計算しております。

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単 体		連 結	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
製 造 業	283	13	283	13
農 業 , 林 業	-	3	-	3
漁 業	-	-	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	17	58	17	58
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	12	-	12
運 輸 業 , 郵 便 業	1	37	1	37
卸 売 業 , 小 売 業	75	20	75	20
金 融 業 , 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	52	16	52	16
そ の 他 サ ビ ス 業	34	19	34	20
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
そ の 他	17	57	95	109
業 種 別 合 計	481	239	558	291

(注) 貸出金償却には、部分直接償却額を含んでおります。

ハ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
【単体】

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	657,322	708,332	525,957	773,872
4%	-	-	-	150
10%	3,900	82,691	3,900	79,740
20%	94,902	6,987	75,946	7,147
35%	-	166,105	-	164,533
50%	112,324	349	105,210	401
75%	-	311,206	-	327,307
100%	15,369	560,969	15,522	577,206
150%	-	1,249	9	616
250%	-	7,691	-	8,346
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	883,818	1,845,584	726,546	1,939,321

【連結】

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	657,322	708,402	525,957	773,897
4%	-	-	-	150
10%	3,900	82,691	3,900	79,740
20%	94,957	6,987	75,999	7,147
35%	-	166,105	-	164,533
50%	112,324	415	105,210	438
75%	-	311,206	-	327,307
100%	15,369	565,336	15,522	580,830
150%	-	1,298	9	715
250%	-	8,272	-	8,348
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	883,873	1,850,715	726,599	1,943,108

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 上場投資信託以外の投資信託は、含まれておりません。

○ 信用リスク削減手法に関する事項

(第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
	単 体		連 結	
	平成28年中間期末	平成29年中間期末	平成28年中間期末	平成29年中間期末
現金及び自行預金	176,046	116,724	176,046	116,724
適格株式	3,758	4,803	3,758	4,803
適格債券	124	104	124	104
適格金融資産担保合計	179,929	121,631	179,929	121,631
適格保証	63,546	56,209	63,546	56,209
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	63,546	56,209	63,546	56,209

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、平成28年中間期末6,549百万円、平成29年中間期末2,507百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年中間期末	平成29年中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	13,062	8,299
外国為替関連取引及び金関連取引	8,762	5,458
金利関連取引	4,257	2,639
株式関連取引	42	200
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	13,062	8,299

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	平成28年中間期末	平成29年中間期末
現金及び自行預金	819	—
合 計	819	—

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成28年中間期末	平成29年中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	12,242	8,299
外国為替関連取引及び金関連取引	8,762	5,458
金利関連取引	3,437	2,639
株式関連取引	42	200
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	12,242	8,299

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○ 証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

証券化エクスポージャーに関する事項は、連結ベース・単体ベースともに同様の記載であります。

イ オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る。）
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）
- (5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

ロ 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

○ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

イ 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	43,434		49,361	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	16,194		15,590	
合計	59,628	59,628	64,952	64,952

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年中間期末		平成29年中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	44,362		50,514	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	15,115		12,514	
合計	59,478	59,478	63,029	63,029

(注) 投資信託（上場投資信託を除く）及び投資事業組合に対するエクスポージャーは含まれておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等（単体）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成28年中間期末	平成29年中間期末
子会社・子法人等	1,091	3,088
関連法人等	-	-
合計	1,091	3,088

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年中間期	平成29年中間期	平成28年中間期	平成29年中間期
売却損益額	138	395	138	395
償却額	-	0	-	0

(注) 投資信託（上場投資信託を除く）及び投資事業組合に対するエクスポージャーは含まれておりません。

ハ 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年中間期末	平成29年中間期末	平成28年中間期末	平成29年中間期末
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	12,869	19,601	13,669	20,625
合 計	12,869	19,601	13,669	20,625

(注) 投資信託（上場投資信託を除く）及び投資事業組合の評価損益は含まれておりません。

二 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

○ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

保有期間1年、観測期間5年で計測される1パーセンタイル値・99パーセンタイル値の金利ショックによる経済的価値の低下額としております。
なお、連結子会社については、当行連結グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成28年中間期末	平成29年中間期末	平成28年中間期末	平成29年中間期末
日本円	7,459	△15,621	7,459	△15,621
米ドル	△2,412	3,017	△2,412	3,017
ユーロ	△2,264	7,731	△2,264	7,731
合 計	2,782	△4,873	2,782	△4,873

(注) コア預金は内部モデルに基づき、金利リスク量を計測しております。

<中小企業の経営支援に関する取組み方針>

- ◇地域経済を取り巻く環境が急激に変化するなか、地方銀行には従来の資金提供者としての役割に加え、お客さまに対する経営支援や地域活性化への積極的な取組みが期待されています。
- ◇このような状況をふまえ、当行では「地域密着型金融」について、後記の取組み方針のもと積極的に取組み、「地域密着型金融の更なる深化」に努めています。
- ◇また、お客さまの事業内容、業界特性、成長戦略等を適切に把握する「事業性評価」を重視した融資や各種ソリューションの提案を通じて、お客さまの経営課題の解決に貢献する取組みをすすめています。

○ 地域密着型金融推進の取組み方針

1. 【取組み方針】

当行では、行是を「広く金融サービスを提供し 顧客に信頼され 役に立つ銀行として 地域社会の発展に貢献する」と定めており、この理念のもと、地域の中小企業等への経営支援をはじめとして、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

2. 【地域密着型金融推進の位置付け】

「地域密着型金融の推進」の考え方は、行是の精神に基づき、これを実現していくための長期経営計画等と同じ方向にあると考えております。したがって当行は、この長期経営計画等の諸施策を着実に遂行していくことで、「地域密着型金融の推進」を図ってまいります。

3. 【具体的な取組み】

地域密着型金融の推進においては、次の3点により具体的な取組みを実践してまいります。

- ① お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
- ② 地域の面的再生への積極的な参画
- ③ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

□北越銀行の「地域密着型金融推進計画」に関する情報などは、当行ホームページで詳しくご紹介しています。
URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

<中小企業の経営支援に関する取組み状況>

当行では、お客さまのライフステージや経営課題等に応じて、きめ細かく事業経営をサポートしています。

創業・新事業開拓の支援

- 融資による創業・新規事業開拓の支援
 - ・「創業応援ローン」や各種公的支援制度等を活用し、創業・新分野への進出を支援しています。
- 「技術協力室」によるサポート
 - ・当行では地域の「ものづくり」を支援するため、昭和58年に地元中小企業の抱える技術的課題に対する指導・アドバイスをを行う「技術協力室」を設置し、大学の教授等の学識経験者が常勤顧問として、行員とともに取引先を訪問し、技術面などの相談に応じています。
 - ・新製品の開発、生産性向上等の相談はもとより、ものづくりに関する公的な補助金制度が拡充されているなか、お客さまの補助金申請のサポートにも力を入れています。

成長段階における支援

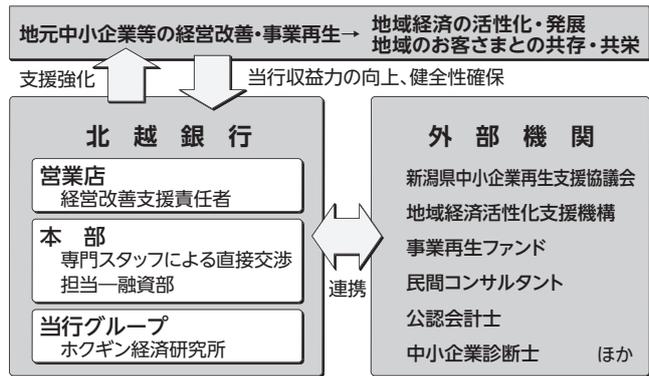
- 「ホクギン地域応援プログラム」の推進
 - ・成長基盤分野に関わる幅広いお客さまに対して、総合的な提案・支援を行う「ホクギン地域応援プログラム」の取組みを強化しています。
- 海外ビジネスサポート
 - ・海外販路開拓、製造コスト削減等を目的とした新規の海外進出、あるいは海外事業の拡大など、お客さまの海外ビジネスに関するさまざまなニーズに対し、多方面から支援しています。
 - ・29年6月に中国事業再編をテーマとした海外ビジネスセミナーを開催しました。
- 六次産業化の取組支援
 - ・六次産業化に取り組むために設立した事業体に対して直接出資等を行う「ほくえつ六次産業化応援ファンド」を活用し、地域における新たな産業の創出を支援しています。
- ビジネスマッチング（企業紹介）
 - ・お客さまの新たな販売先、仕入先等をはじめ、多様な経営課題を解決するため、当行の提携専門企業（クラウドファンディングや人材マッチングなど）をご紹介します。
- 担保・保証に依存しない融資の取組み
 - ・当行では、売掛債権・動産担保融資（ABL）、財務制限条項付融資の取扱いなど、担保・保証に過度に依存しない融資を推進しています。地域密着型金融を一層推進していくため、今後も融資手法の多様化に努めていきます。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

○ 支援の態勢

- ・当行では、お客さまに対する経営改善等の支援のため、経営改善計画の策定支援や外部専門家の紹介など、各種ソリューション活動の提供を行っています。
- ・本部専門スタッフと営業店が協働し、経営改善支援先に対する継続的なモニタリングの実施により、お客さまの経営改善にむけた取組みをサポートしています。
- ・中小企業再生支援協議会や事業再生ファンド等の外部機関と連携し、事業再生支援に努めています。

■北越銀行の経営改善支援態勢



事業承継等の支援

○ 事業承継およびM&Aのサポート

- ・事業承継やM&Aについて、本部に専門のスタッフを配置し、お客さまのニーズへの対応力強化に努めるとともに、更に専門的な課題にも対応できるように外部機関との連携を強化しています。

事業性評価への取組み

○ 取組みの態勢

- ・当行では、事業性評価に基づく取組みを推進していくため、「事業性評価シート」を制定し、お客さまとの対話のなかで収集した情報や経営課題等を集約し分析するツールとして活用しています。
- ・「事業性評価シート」等をもとに、営業店と本部関係部が継続的にミーティングを開催し、お客さまのビジネスモデルや経営課題等を共有のうえ、お客さまの成長等に役立つ融資やソリューション提案の検討を行っています。
- ・各種研修やトレーニー等の実施により、営業店行員および本部専門スタッフの目利き能力向上にむけた人材育成に注力しています。

地元中小企業向け融資残高

- ・事業性評価や、ライフステージに応じたソリューション提供等への取組みにより、地元中小企業向け融資残高は堅調に増加しています。

(単位：億円)

	平成27年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
地元中小企業向け融資残高	5,340	5,591	5,876

(注) 地元中小企業＝中小企業向け融資から、運用目的の貸出金・シンジケートローンを除いたもの。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

- ・「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、経営者保証に依存しない融資慣行の浸透・定着を図るために、新規融資、既存の保証契約の見直し、保証債務整理時においてお客さまの意向や経営状況等を確認のうえ、誠実に対応しています。

【参考】29年4月～9月の実績

新規に無保証で融資した件数	1,365件	既存の保証契約を減額した件数	49件
新規融資件数	8,158件	既存の保証契約を解除した件数	346件
(新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)		16.7%	

<地域の活性化に関する取組み状況>

○ 地方創生への積極的な参画

- ・新潟県や長岡市との「包括連携協定」のほかに、29年9月には柏崎市と「地方創生に向けた連携協定」を締結しました。引き続き「産・官・学・金」一体となった取組みをすすめています。
- ・地域の活性化にむけて、①移住・定住・雇用の促進、②子育て・結婚の支援、③空き家対策、④創業支援、⑤女性の活躍支援などの取組みを資金面からサポートする「ホクギン地方創生パッケージ」の取扱いを推進しています。
- ・29年5月には、各種補助金や税制優遇をテーマとした公的支援活用セミナーを開催しました。

○ 各種商談会の共催

- ・東京都で「うまさざっしり新潟・食の大商談会」および「地方銀行フードセレクション」、新潟市で「にいがたBIZ EXPO」を共催し、多様な商談会を通じてお客さまの販路開拓を支援しています。

<地域や利用者に対する積極的な情報発信>

- ・セミナー開催情報や地域貢献活動等について、当行ホームページ及びディスクロージャー誌等に掲載し、積極的な広報活動を行っています。

大株主の状況

大株主の状況 (平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,300 千株	13.46 %
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,216	4.96
三星金属工業株式会社	新潟県燕市小関736番地	1,003	4.09
北越銀行従業員持株会	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	567	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	527	2.15
D F A I N T L S M A L L CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	442	1.80
坂井商事株式会社	新潟県長岡市石動南町3番地15	434	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	423	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	402	1.64
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	400	1.63
計	—	8,716	35.55

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,300千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	527千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	423千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	402千株

2. 上記のほか当行所有の自己株式527千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.15%)があります。

当行の役員

当行の役員 (平成29年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	あら き さとる 荒 城 哲	取締役 (新潟支店長)	わた なべ まさ み 渡 辺 雅 美
取締役頭取 (代表取締役)	さ とう かつ や 佐 藤 勝 弥	取締役 (融資部長)	たか はし りゅう じ 高 橋 隆 二
専務取締役 (代表取締役)	ひろ かわ かず よし 広 川 和 義	取締役 (総合企画部長)	たか はし まこと 高 橋 信
常務取締役	むろ もと いち ろう 室 本 一 郎	取締役 (本店営業部長)	ほし ひろ き 星 浩 喜
常務取締役	かい づ ひろ ゆき 海 津 博 之	取締役 (社外)	ふく ほら ひろし 福 原 弘
常務取締役 (新潟駐在)	くま くら さとる 熊 倉 哲	取締役 (社外)	たけ うち き ろく 竹 内 希 六
常務取締役	さ とう てらす 佐 藤 輝	常勤監査役	とよ おか みき や 豊 岡 幹 也
		常勤監査役	の みず しゅう いち 野 水 秀 一
		監査役 (社外)	きた むら とし お 北 村 敏 雄
		監査役 (社外)	わた なべ し ろう 渡 邊 四 朗

法令に基づく開示項目および掲載ページ

●銀行法施行規則

(第19条の2)

単体情報

概況および組織に関する事項

- 1 大株主一覧 47

主要な業務に関する事項

- 1 事業の概況（直近中間事業年度） 2
2 主要な経営指標等の推移（直近の3中間事業年度及び2事業年度） 2
3 業務に関する指標（直近2中間事業年度）
(1) 主要な業務の状況
業務粗利益・業務粗利益率 30
資金運用収支・役務取引等収支等 30
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 30
受取利息・支払利息の増減 31
経常利益率 32
中間純利益率 32
(2) 預金
預金科目別平均残高 19
定期預金の残存期間別残高 19
(3) 貸出金等
貸出金科目別平均残高 20
貸出金の残存期間別残高 20
貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳 20
貸出金使途別内訳 20
貸出金業種別内訳 21
中小企業向け貸出金残高等 21
特定海外債権残高 22
預貸率 32
(4) 有価証券
商品有価証券の平均残高 23
有価証券の残存期間別残高 23
有価証券の平均残高 23
預証率 32

業務の運営に関する事項

- 1 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況 45~46

財産の状況（直近2中間事業年度）

- 1 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 14~16
2 リスク管理債権額 22
3 自己資本の充実の状況 33・35~44
4 時価等情報
(1) 有価証券 24~26
(2) 金銭の信託 27
(3) デリバティブ取引 28~29
5 貸倒引当金中間期末残高および期中増減額 22
6 貸出金償却額 22
7 金融商品取引法に基づく監査証明 14

(第19条の3)

連結情報

銀行および子会社等の主要な業務

- 1 事業の概況（直近中間連結事業年度） 2
2 主要な経営指標等の推移（直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度） 2

銀行および子会社等の財産の状況

- 1 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 3~5
2 リスク管理債権額 13
3 自己資本の充実の状況 13・35~44
4 連結決算セグメント情報 10~12
5 金融商品取引法に基づく監査証明 3

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

(第6条)

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 13・22
危険債権 13・22
要管理債権 13・22
正常債権 13・22

◎本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

◎本冊子に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

◎本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。

HOKUETSU BANK 2017.9

中間ディスクロージャー誌



平成30年1月発行

編集／北越銀行 総合企画部 広報室

〒940-8650 長岡市大手通二丁目2番地14

TEL 0258-35-3111

<http://www.hokuetsubank.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。